

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	収入					
	保育事業収益	17,266,000	17,266,000		市児童青少年課	100.00%
	その他の事業収益	17,266,000	17,266,000		市児童青少年課	100.00%
	受託事業収益	17,266,000	17,266,000			100.00%
	受取利息配当金収益		155	△155	預金利息	
	その他のサービス活動外収益		8,450	△8,450	火災保険・賠償	
	雑収益		8,450	△8,450	火災保険・賠償	
	事業活動収入計(1)	17,266,000	17,274,605	△8,605		100.05%
	支出					
	人件費	11,372,000	12,697,265	△1,325,265		111.65%
	職員給料	5,361,000	6,837,395	△1,476,395	相談員分	127.54%
	非常勤職員給与	5,388,000	4,892,745	495,255	パート・アルバイト分	90.81%
	退職給付費用	88,000		88,000		
	退職給付費用	88,000		88,000		
	法定福利費	535,000	967,125	△432,125	相談員分含む	180.77%
	事業費	1,937,000	1,867,513	69,487		96.41%
	給食費	450,000	463,269	△13,269	おやつ・誕生日	102.95%
	保健衛生費	70,000	78,002	△8,002	消毒等	111.43%
	保育材料費	20,000	12,159	7,841	学習教材・制作費	60.80%
	水道光熱費	760,000	715,708	44,292	電気・水道	94.17%
	消耗器具備品費	320,000	332,765	△12,765	図書・工具等	103.99%
	保険料	84,840	104,910	△20,070	傷害・賠償保険	123.66%
	賃借料	80,000	51,150	28,850	モップ・マット代	63.94%
	車両費	100,000	109,550	△9,550	車両利用料	109.55%
雑費	52,160		52,160			
事務費	3,201,000	3,272,422	△71,422		102.23%	
福利厚生費	50,000	22,970	27,030	検診・功労賞	45.94%	
旅費交通費	10,000	1,440	8,560	研修交通費	14.40%	
研修研究費	60,000	60,136	△136	指導員研修等	100.23%	
事務消耗品費	480,000	336,413	143,587	文具等	70.09%	
印刷製本費	200,000	241,448	△41,448	ポスター、法人パンフ等	120.72%	
修繕費	100,000	16,500	83,500	窓下修繕	16.50%	
通信運搬費	60,000	116,312	△56,312	電話・消防回線等	193.85%	
会議費	14,000		14,000	賄費		
業務委託費	1,400,000	1,276,994	123,006	清掃・警備等	91.21%	
手数料	32,000	278,901	△246,901	振込、人材紹介等	871.57%	
保険料	100,000	170,158	△70,158	法人総合賠償保険等	170.16%	
賃借料	400,000	244,526	155,474	電話・通信機器等	61.13%	
租税公課	30,000	29,550	450	収入印紙他	98.50%	
保守料	260,000	477,074	△217,074	EV保守・PC保守	183.49%	
雑費	5,000		5,000			
事業活動支出計(2)	16,510,000	17,837,200	△1,327,200		108.04%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	756,000	△562,595	1,318,595		-74.42%	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
固定資産取得支出	506,000	528,440	△22,440		104.43%	
器具及び備品取得支出	506,000	528,440	△22,440	除菌空気清浄器設置	104.43%	
施設整備等支出計(5)	506,000	528,440	△22,440		104.43%	

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△506,000	△528,440	22,440		104.43%
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収益		300,000	△300,000		
	拠点区分間繰入金収益		528,440	△528,440	除菌空気清浄機分	
	その他の活動収入計(7)		828,440	△828,440		
	支出					
	積立資産支出	250,000	400,000	△150,000		160.00%
	修繕積立資産支出	250,000	400,000	△150,000		160.00%
	事業区分間繰入金費用		30,000	△30,000		
	その他の特別損失		2,923,940	△2,923,940		
	過年度費用		2,923,940	△2,923,940	未収金過誤計上分	
	その他の活動支出計(8)	250,000	3,353,940	△3,103,940		1341.58%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△250,000	△2,525,500	2,275,500		1010.20%
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,616,535	3,616,535		
	前期末支払資金残高(12)	6,252,963	6,252,963			100.00%
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,252,963	2,636,428	3,616,535		42.16%

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サ ー ビ ス	収 保育事業収益	17,266,000	16,994,000	272,000	101.60%	
	益 その他の事業収益	17,266,000	16,994,000	272,000	101.60%	
	受託事業収益	17,266,000	16,994,000	272,000	101.60%	
	サービス活動収益計(1)	17,266,000	16,994,000	272,000	101.60%	
活 動 増 減 の 部	費 人件費	12,697,265	12,404,306	292,959	102.36%	
	職員給料	6,837,395	4,366,605	2,470,790	156.58%	
	非常勤職員給与	4,892,745	6,999,891	△2,107,146	69.90%	
	法定福利費	967,125	1,037,810	△70,685	93.19%	
	事業費	1,867,513	1,667,230	200,283	112.01%	
	給食費	463,269	633,843	△170,574	73.09%	
	保健衛生費	78,002		78,002		
	保育材料費	12,159	69,909	△57,750	17.39%	
	水道光熱費	715,708	720,508	△4,800	99.33%	
	消耗器具備品費	332,765	38,130	294,635	872.71%	
	保険料	104,910	104,840	70	100.07%	
	賃借料	51,150		51,150		
	車両費	109,550	100,000	9,550	109.55%	
	事務費	3,272,422	2,428,296	844,126	134.76%	
	福利厚生費	22,970	20,000	2,970	114.85%	
	旅費交通費	1,440	3,076	△1,636	46.81%	
	研修研究費	60,136	11,610	48,526	517.97%	
	事務消耗品費	336,413	299,409	37,004	112.36%	
	印刷製本費	241,448		241,448		
	修繕費	16,500	216,700	△200,200	7.61%	
	通信運搬費	116,312	111,364	4,948	104.44%	
	広報費		52,242	△52,242	0.00%	
	業務委託費	1,276,994	421,554	855,440	302.93%	
	手数料	278,901	67,760	211,141	411.60%	
	保険料	170,158	72,372	97,786	235.12%	
	賃借料	244,526	583,369	△338,843	41.92%	
	租税公課	29,550	20,000	9,550	147.75%	
	保守料	477,074	538,840	△61,766	88.54%	
	渉外費		10,000	△10,000	0.00%	
減価償却費	2,901,353	3,100,792	△199,439	93.57%		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,916,057	△1,916,057		100.00%		
	サービス活動費用計(2)	18,822,496	17,684,567	1,137,929	106.43%	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,556,496	△690,567	△865,929	225.39%	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 受取利息配当金収益	155	201	△46	77.11%	
	益 その他のサービス活動外収益	8,450	158,720	△150,270	5.32%	
	雑収益	8,450	158,720	△150,270	5.32%	
	サービス活動外収益計(4)	8,605	158,921	△150,316	5.41%	
費						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,605	158,921	△150,316	5.41%	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,547,891	△531,646	△1,016,245	291.15%	
特 別	収 事業区分間繰入金収益	300,000		300,000		
	益 拠点区分間繰入金収益	528,440		528,440		

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備 考
増 減 の 部	特別収益計(8)	828,440		828,440		
	費 事業区分間繰入金費用	30,000		30,000		
	用 その他の特別損失	2,923,940		2,923,940		
	その他の特別損失	2,923,940		2,923,940		
	特別費用計(9)	2,953,940		2,953,940		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,125,500		△2,125,500		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,673,391	△531,646	△3,141,745	690.95%	
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	19,763,996	20,295,642	△531,646	97.38%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,090,605	19,763,996	△3,673,391	81.41%	
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	減価償却積立金取崩額					
	保育所・施設整備整備積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	移行時特別積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	減価償却積立金積立額					
	保育所・施設整備整備積立金積立額					
設備等整備積立金積立額						
移行時特別積立金積立額						
施設運営積立金積立額						
	当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,090,605	19,763,996	△3,673,391	81.41%	

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,337,118	32,392,538	△7,055,418	流動負債	23,105,666	26,544,549	△3,438,883
現金預金				事業未払金			
現金	9,510,440	17,910,325	△8,399,885	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	6,194,396	350	6,194,046
普通預金	25,770	21,746	4,024		404,976	404,976	
事業未収金	9,484,670	17,888,579	△8,403,909	職員預り金	16,505,954	26,132,523	△9,626,569
未収金	8,621,750	12,835,040	△4,213,290		340	6,700	△6,360
仮払金	7,176,469	1,618,712	5,557,757				
	28,459	28,459					
固定資産	61,512,246	63,485,159	△1,972,913	固定負債	7,706,378	7,706,378	
基本財産				設備資金借入金			
建物	52,608,542	55,023,888	△2,415,346	退職給付引当金	7,667,478	7,667,478	
その他の固定資産					38,900	38,900	
器具及び備品	8,903,704	8,461,271	442,433	負債の部合計	30,812,044	34,250,927	△3,438,883
権利	844,292	637,837	206,455	純資産の部			
ソフトウェア	338,942	369,984	△31,042	国庫補助金等 特別積立金	39,946,715	41,862,772	△1,916,057
退職給付引当資産	381,470	514,450	△132,980	次期繰越活動増減 差額	16,090,605	19,763,996	△3,673,391
修繕積立資産	39,000	39,000		(うち当期活動 増減差額)	△3,673,391	△531,646	△3,141,745
備品等購入 積立資産	3,900,000	3,500,000	400,000	純資産の部合計	56,037,320	61,626,768	△5,589,448
積立資産	3,400,000	3,400,000		負債及び純資産の部合計	86,849,364	95,877,695	△9,028,331
資産の部合計	86,849,364	95,877,695	△9,028,331				

計算書類に対する注記（むつみ学童クラブ）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一期末在職者の退職金支給に備えるため、埼玉県社会福祉事業共助会の運営する退職共済制度に加入しており、支出した掛金累計金額と同額を引当計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する夏季賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積計上している。
- (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①リース総額が300万以下やリース期間が一年以内のファイナンスリース取引は、通常の賃貸借処理によっている。
 - ②リース取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

2. 採用する退職給付制度

職員への退職金支給のため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び埼玉県共助の運営する退職共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) むつみ学童クラブ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊦））
 1. むつみ学童クラブ1
 2. むつみ学童クラブ2
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㊦）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	55,023,888		2,415,346	52,608,542
合計	55,023,888		2,415,346	52,608,542

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	52,608,542 円
計	52,608,542 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	404,976 円
設備資金借入金	7,667,478 円
計	8,072,454 円

計算書類に対する注記（むつみ学童クラブ）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	64,886,538	12,277,996	52,608,542
器具及び備品	2,466,619	1,622,327	844,292
権利	505,440	166,498	338,942
ソフトウェア	664,900	283,430	381,470
合計	68,523,497	14,350,251	54,173,246

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。